



都道府県における
女性の健康支援の好事例集

平成 29(2017) 年度～平成 30(2018) 年度
厚生労働科学研究費補助金 (H29- 女性 - 一般 -002) 女性の健康の包括的支援政策研究事業
女性の健康の社会経済学的影響に関する研究

はじめに

女性の健康は、身体面、心理面の状態および女性ホルモン動態が各ライフステージに応じて大きく変化します。近年、女性の高学歴化および就業率の上昇に伴う晩婚・晩産化など社会環境の急激な変化の影響を受け、女性の健康問題が多様化、複雑化しています。

女性の健康問題については、これまでライフステージ毎に議論され対応が行われてきました。我が国では1990年代から新健康フロンティア戦略等による女性の健康施策が展開されてきました。これらの施策は妊娠・出産や疾病等、個々に対策が講じられてきましたが、生涯にわたる女性の健康という視点からの包括的支援については十分とはいえない状況です。今後は、一人ひとりが各ライフステージにおいて直面する様々な健康問題に対処できるような情報提供、教育および相談体制の構築が求められています。

厚生労働科学研究費補助金「女性の健康の包括的支援政策研究事業」におきまして、平成29（2017）年度は、自治体における女性の健康増進に関わる取組みの調査を47都道府県、1741市町村に実施いたしました。「生涯を通じた女性の健康支援」、「ライフプラン」、「ライフデザイン」等の健康教育事業を実施している都道府県に焦点を当て、平成30（2018）年度は、インタビュー調査にお伺いし、事例集を作成いたしました。本事例集は、厚生労働省より広く一般に公表させていただきます。他の自治体が事業を作成する際にご活用いただけますと幸いです。

※本事例集の好事例は、平成29（2017）年度の本調査にご協力いただいた自治体の中で、好事例としてインタビューにご協力いただいた内容の紹介となっております。

謝辞

本研究は、厚生労働科学研究費補助金「女性の健康の包括的支援政策研究事業」女性の健康の社会経済学的影響に関する研究(代表研究者 飯島佐知子)の助成を受けて行いました。膨大な調査にご協力いただきました自治体担当職員の皆様に心より感謝申し上げます。

目次

栃木県.....	P 1- 2
埼玉県.....	P 3- 4
千葉県.....	P 5- 6
神奈川県.....	P 7- 8
富山県.....	P 9-10
石川県.....	P11-12
静岡県.....	P13-14
兵庫県.....	P15-16
宮崎県.....	P17-18
宮崎県男女共同参画センター.....	P19-20
資料<その他自治体作成のパンフレット>.....	P21-22



インタビュー実施部署：栃木県保健福祉部 健康増進課 健康長寿推進班

●自治体の現状と課題

人口全体及び年少人口が減少、老年人口が増加している傾向は全国と同様である。脳血管疾患の死亡率が高い（平成 27 年は女性が全国ワースト 2 位 28.5%、男性がワースト 4 位 49.1%（人口 10 万対））ことが従前からの課題である。平成 25 年度からの 10 年計画「とちぎ健康 21 プラン（2 期計画）」の中間評価（平成 29 年度）では、食習慣の問題（肥満者の割合が全国値より高く、野菜摂取量がベースライン値より減少していること）、運動習慣の問題（運動習慣者の割合がベースライン値より減少していること）、高い喫煙率等の課題が認められ、特に働く世代の生活習慣に課題が多いことがわかった。

●女性の健康に対する自治体の計画、方針

栃木県では「健康長寿とちぎづくり推進条例」を制定しており、健康づくりにおける県民の自主性の尊重などの基本理念が示されている。その基本計画として、「とちぎ健康 21 プラン（2 期計画）」があり、栃木県の課題を踏まえた項目を設定し、課題解決に向けて各種施策を展開している。同プランの中間評価で働く世代の生活習慣の課題が明確となったため、今後は、働く世代の生活習慣改善に重点をおいて計画を推進していくこととしている。

同プランは世代や性別を限定した計画ではないが、次世代の健康を支えるために妊婦などを含めて対策に取り組むこととしている。また、女性に特化した目標

項目として、妊娠中の喫煙・飲酒をなくす、適正体重を維持している人の割合を高める（若年では痩せ、中年では肥満を減らす）ことを設定している。

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容について

男女ともに 20-50 代の喫煙率が高い。子どもがいる家庭でも喫煙率が高いことがわかり、受動喫煙対策の取組と並行して女性の喫煙対策事業として、妊娠中の喫煙及び受動喫煙防止に向けた取り組みを実施している。具体的には妊婦向けに禁煙を呼びかける冊子を作成し、母子手帳の交付（市町村窓口）の際に渡すほか、産科医院にも置いてもらい、その内容を、妊婦からパートナーにも働きかけてもらい、家族で禁煙に向かうことを期待している。大人になるときっかけがないと喫煙をやめにくいいため、子どもができた、孫ができたなどの機会に禁煙してもらいたいという思いがある。また、妊婦への配布物は多いので、薄く、かつアピールするような言葉を使うように留意している。3 年ほど実施しているが、効果はまだ明らかになっていない状況である。

女性の喫煙の害をアピールするリーフレットを大学にも送り、2000 部程度配布してもらっているほか、健康福祉センター（保健所）でのイベントなどで積極的に配布している。

●特に工夫していること

妊婦がたばこの煙のない施設を安心して利用することができるよう、2019 年度から、妊婦向けの禁煙の冊子を配布するときに、県独自の制度として登録している禁煙推進店の一覧表を折り込む予定である。

やせや肥満ほか、栄養・食生活に関する課題の解決については、県民の食生活改善のための取り組みとして、平成 30(2018) 年度から「食べて健康！プロジェクト」を設定し、主に野菜摂取量を増やす、食塩を減らす、朝食の欠食をなくすことを目標に掲げ、幼稚園、保育所などにポスターを掲示するほか、県の健康づくりに関する情報サイト「健康長寿とちぎ WEB」に情報を掲載するなど周知啓発を行っている。

また、同サイトには、女性の健康づくりのページを開設しており、女性の健康に関する情報や県内自治体における女性の健康週間の取り組みなどの情報を公開している。

そのほか、県庁内において年 3 回実施している職員の健康づくりキャンペーンでは、職員食堂で健康度

アップメニューを提供しており、女性の健康週間と一致する時期には女性の健康に配慮したメニューにしている。

●**栃木県の女性の健康支援に関する PR**

県民の健康づくりを推進するためには、子どものころからの生活習慣改善が大切であり、次世代の健康を支えるために若い女性や妊婦などを含めた女性の健康支援に取り組みたい。



ライフステージ別の健康支援リーフレット（女性版） ※現在、改訂中



健康長寿とちぎ WEB



インタビュー実施部署：埼玉県保健医療部健康長寿課
母子保健担当

●自治体の現状

埼玉県は人口が増加しているが、他県からの流入者が多く、埼玉県の平成 29 年の合計特殊出生率は 1.36 であった。全国（1.43）と比較すると低めとなっているが、神奈川、千葉が 1.34、東京が 1.21 なので、特殊な状況ではないと考える。

●女性の健康に対する自治体の計画、方針

不妊に対する取組みは、少子化対策の一環として、平成 16 年度から不妊治療に対する助成を全国で実施している。特定不妊治療の助成の対象は、体外受精、顕微授精であるが、埼玉県では、「不妊の問題を広く一般の県民にも知ってほしい」と考え、そのきっかけの一つとして夫婦そろっての不妊検査を助成している。夫婦 1 組に対して 1 回 2 万円を上限に助成をしており、助成の要件は、不妊検査開始時の妻年齢 43 歳未満で所得の要件は設けていない。これは、平成 28 年に、埼玉県と市町村がともに少子化対策に取り組むため、知事を中心に少子化対策協議会を立ち上げ、協議を行い平成 29 年度から助成事業を開始することとなったことが経緯である。

●生涯にわたる女性の健康支援に関する具体的な取り組み

- (1) 思春期保健事業と出前講座
- (2) 女性健康支援センター事業
- (3) 不妊・不育症に関する電話相談
- (4) 不妊専門相談センター事業

(1) の思春期保健事業は、中学生、高校生などに避妊や性感染症など、性に関する正しい知識の啓発を行っている。また、健康長寿課ではこの事業とは別に「妊娠、出産、不妊」についてのテーマで出前講座を実施しており、小学校、中学校、高校、特別支援学校などに助産師や県職員等を派遣している。特に埼玉県このとり大使であるダイヤモンド☆ユカイさんによる不妊に関する特別講座は人気がある。平成 29 年度は 20 回を上限、30 年度は 30 回を上限とし実施した。

各学校の依頼に沿うような内容になるよう講座の自身を決めている。例えば、女子高から「デート DV」についても触れてほしいという要望があった場合、妊娠・出産・不妊に併せて、デート DV の内容を盛り込んでいる。

(2) では妊娠や不妊に関する身近な問題を保健所で受け付けている。(3) では不妊に関して匿名で電話相談をすることができる。(4) では更に専門的な相談を専門医に面談形式ですることができる。

●女性の健康に関わる健康講座の実施、市町村や他機関との連携

妊娠や不妊に関する啓発冊子を埼玉県助産師会、学校、市町村、医療機関で配布している。また、予期せぬ妊娠の相談窓口を周知する「にんしん SOS カード」を県内ショッピングセンター（イオン）で配布している。併せて県内ドラッグストアの妊娠検査薬販売コーナーに「にんしん SOS ポップ」を掲示している。

●取り組みの結果の評価

高校等で開催できる出前講座は限られているので、そのタイミングで確実に主旨を理解してもらえるよう試行錯誤している。

時代に合わせて求められることが変わっていくので、その都度バージョンアップをして対応していかなければならないと考えている。講座の受講者の背景は様々であり、可能な限り受講者に合わせて実施していく必要がある。埼玉県での特定不妊治療の妊娠率は上昇しており、様々な普及啓発活動が若い世代から妊娠や不妊に関心を持っていただくきっかけになっているかと思われる。

また、平成 30 年 7 月より妊娠葛藤相談窓口「にんしん SOS 埼玉」を開設した。シングルマザーへの支援や虐待対応は、複数の部署にまたがる対応が求められており、こちらも関係機関と連携しながら、必要な支援が行き届くようにしている。

平成30年度「にんしんSOSカード」は202,910枚作成して配布した。当初は想定で若年層をターゲットにしていたが、20歳以上の方からの問い合わせも多い状況である。始まったばかりの事業なのでこれから効果を測定していく予定である。

●埼玉県の女性の健康支援に関するPR

妊娠・出産・不妊に関する啓発冊子「願うときに『このとり』は来ますか?」や予期せぬ妊娠に関する「にんしんSOSカード」は、成人式を始め、多くの関係

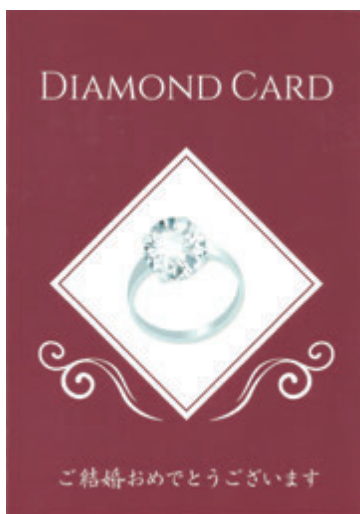
機関の協力を得て配布をしている。また、婚姻届を提出する夫婦には結婚のお祝いメッセージと共に不妊の問題を考えてほしいというダイヤモンド☆ユカイさんからのメッセージ付き「ダイヤモンド☆カード」を配布している。効果的に若い世代などに目にしてもらえよう、そのような機会をできるだけ活用するようにしている。引き続き、市町村にもご協力をいただきながら、女性の健康支援を実施していきたい。



にんしんSOS埼玉ホップと携帯カード



願うときに「このとり」は来ますか?



ダイヤモンド☆カード



インタビュー実施部署：健康づくり支援課、子育て支援課、児童家庭課

●自治体の現状と課題

人口は約620万人で、県内でも人口構造が地域により異なる。漁業、農業に従事している方もいる中で、成田空港、東京ディズニーリゾートがあることから外国人労働者や観光客も増加している。

●女性の健康に対する自治体の計画、方針 【健康づくり支援課】

「一人ひとりに応じた健康支援事業」は平成14年に開始した当初、「女性専用外来」や「女性の健康相談窓口」を開設するなど、女性に特化した支援を行っていた。取り組みを進めていく中で、女性の健康も大切であるが、働く世代の男性の自殺率の増加等、男性に対しても支援が必要となったことから、平成25年度からは、「一人ひとりに応じた健康支援事業」と名称を変更し、思春期以降の男女を対象に事業を行っている。

当該事業は県健康増進計画「健康ちば21（第2次）」に基づき行っている。「健康ちば21（第2次）」は平成30年3月に中間評価結果を公表した。計画の後半5年間は働く世代の健康を強化することとなっている。そのため、県が主催する保健医療従事者等研修会では、働く世代の睡眠や生活習慣病、心の健康づくりについて、前年度の研修会のアンケートの結果も参考に、ニーズを抽出し、市町村や学校教員、医療保険者向けに実施した。従事者研修は、各自治体や学校で健康講座を実施する際のヒントとなっているようである。

県内の健康福祉センターで開催する健康教室は、地

域の健康課題に合わせて、他事業とも関連しながら実施された。平成29年度の主なテーマはロコモティブシンドローム、喫煙、睡眠等であった。思春期の子どもたちへの健康教室は心と体の健康づくりと命の大切さをテーマに行われた。

【子育て支援課】

「妊娠・出産・子育てに関する知識を普及するセミナー」

本事業は、妊娠適齢期や高齢出産のリスクなどの妊娠・出産に関する基礎知識を普及し、若い世代が自らのライフデザインについて考えるきっかけとなるように、平成26年度から県内の大学生を対象にセミナーを開催している。平成29年度からは、出産後の子育てについてもイメージしてもらいやすいように、命の大切さや乳幼児期の子どもの成長にとっての子育ての大切さなどの子育て期に関する様々な知識をテーマに加え開催している。受講者は、セミナーの開催を希望する大学等の学生であり、幅広い学部や学科、学年の学生が受講している。平成30年度は、県内の7大学でセミナーを実施した。受講者の受講後のアンケートには男女ともに、「今まで知らなかった知識がたくさんあり、とてもためになった」や「自分自身のライフデザインについてしっかりと考えようと思った」という記載が多くみられた。女子学生からは「生活習慣を見直して食生活や睡眠に気を付けたいと思った」、男子学生からは「将来、もしも子どもができた時に最大限女性をサポートしていきたいと思った」といった記載がみられた。妊娠、出産するか否かは個人の選択に委ねられているが、若い世代が自分の将来のライフデザインを考えるきっかけとなってもらえるようにセミナーを開催していきたい。

【子育て支援課】

「ちば My Style Diary」（平成27年度から配信を開始し、平成30年6月にアプリのリニューアルを行った。）

当アプリは、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を行うために千葉県が作成した無料のスマートフォン向けアプリである。アプリで登録した市町村（最大5市町村まで）から、婚活イベントや親子イベントなどの情報が配信されるだけでなく、妊娠や、子どもの気になる身体の症状等の様々な悩みに、医師、看護師等の専門家が24時間以内に回答したり、生理日や子どもの成長等をカレンダーで一括管理する

ことができる。アプリで登録した予防接種日や健診日が近づくとプッシュ通知で知らせる機能もある。

利用者からの意見を踏まえ、平成30年6月にアプリの大幅リニューアルを行った。内容から探す機能を設置することで、お悩み別相談や健康管理、チーパス情報など、目的に応じた検索が可能となった。また、タイムラインページに、県や市町村のホームページの更新情報が自動的に配信される機能を追加し、利用者が希望する市町村の支援情報をタイムリーに配信できるようになった。

リニューアル後のアプリの県民への周知は、産経新聞、日経新聞、フリーペーパー、県民だより等への掲載、チーバくん twitter でのつぶやき、ラジオ、病院や保育園などへのポスター掲示、ウェットティッシュやチラシの配布等で行った。ダウンロード数は2019年1月末時点で約17,000である。

【児童家庭課】

特定不妊治療費助成、不妊相談を実施している。県内の13健康福祉センター（保健所）のうち、4か所の健康福祉センター（松戸、印旛、長生、君津）に相談窓口を設けており、そこで講演会や研修会も併せて行っている。

講演会は、中学生、高校生、専門学校生等を対象に将来希望する妊娠、出産の実現も含めたライフプランやキャリアプランを考える機会となるような内容としている。

平成31年1月から、予期しない妊娠など様々な事情から妊娠出産に不安や悩みを抱える女性からのSOSに対し支援を行う相談窓口「にんしんSOSちば」を開設した。多くの方に相談窓口を知っていただくため、にんしんSOSちばの情報も、ちば My Style Diary に掲載予定である。

●千葉県の女性の健康支援に関するPR

「健康ちば21」が開始した当初は、女性の健康支援に特化した事業が行われていたが、現在は性別問わず支援を行っている。「健康ちば21」の計画をもとに住民のニーズにあった内容の健康講座の開催や相談を行っていききたい。もう一つは、引き続き切れ目ない支援を行っていききたい。ライフデザインを考える契機となるセミナーの開催やアプリで情報を発信したり、内容の充実を図ることで県民への支援に繋げたい。一人の女性に対し、様々な担当課関わっているが、切れ目ない支援にアプリが貢献できるかもしれない。



アプリ限定チーバくん
画像の一例



ちば My Style Diary のチラシ、啓発グッズ



思春期健康講座向けのパンフレットと健康ちば21計画



インタビュー実施部署：神奈川県保健福祉局保健医療部健康増進課

●女性の健康に関わる具体的な取り組みの内容

女性の健康に関わる事業には、思春期保健事業と生涯を通じた女性の保健相談等事業があり、各事業では、健康教育と個別相談、連絡調整会議等を実施している。

生涯を通じた女性の保健相談等事業は、厚生労働省が示している「生涯を通じた女性の健康支援事業」に基づいて行い、個別相談は、随時相談と専門相談を実施している。専門相談は、現在、県内の保健福祉事務所8か所中3か所（鎌倉保健福祉事務所、足柄上センター、大和センター）が実施し、婦人科医師や臨床心理士等が相談員となっている。以前は全ての保健福祉事務所で実施していたが、医師確保の難しさや相談件数が少ない等の理由で実施する所が減少した。平成29年度の実績は、個別相談は、思春期相談が125件、生涯を通じた女性の健康相談が790件、専門相談は36件であった。

思春期の健康教育には、性教育、生命の誕生、身体の仕組み等思春期特有のテーマがあるが、学校から依頼される内容は、性感染症やタバコのテーマであることが多い。教育の際の内容は、個々の学校と相談し、学校の要望や保健師がこのテーマを教育する上でポイントとなる内容、例えば命の誕生や性のこと、自分を大切にすること等を入れ実施している。思春期教育の講師は、保健福祉事務所の保健師が実施することが多いが、保護者等を対象とした思春期セミナー等では、テーマに合った外部講師を依頼し、医学的かつ専門的な知識を普及している。

また、保健福祉事務所では思春期の健康相談や健康教育の実施について、様々な機会に学校等にPRし、

小中高校やPTAなどからの依頼を受けている。依頼する学校側も、カリキュラム等による要望があるが、随時相談し対応している。

●女子力全開ハッピーライフ支援事業で、共通教育媒体「ハッピーライフプランでいこう」、「ライフプランシート」を作成

保健福祉事務所の保健師の発案により、妊娠、出産の正しい知識の普及を目的に、女子力全開ハッピーライフ支援事業を実施した。普及のための健康教育媒体を、各保健福祉事務所の若手保健師が集まり、検討した。保健師は、健康教育の際に様々な媒体（PPT、配布資料等）を作成しているが、講師になった保健師個人の負担が大きいことから、各所の保健師が持ち寄った教育媒体を材料に、よりよい内容を検討し、教育媒体PPTや普及啓発媒体リーフレット「ハッピーライフプランでいこう」、「ライフプランシート」を作成した。さらに、内容に女性のがんを追加し改訂を行っている。

媒体を活用し、保健福祉事務所の保健師が、主に10代後半～30代前半の女性をターゲットに、正しい知識の健康教育を実施し、普及啓発活動をしている。

●特に工夫していること

健康教育をする際は、妊娠、出産の正しい知識の普及、啓発に加え、相手のニーズや状況に合わせて行っている。また、保健福祉事務所の保健師は、広く普及啓発活動を実施するため、管内に所在する学校機関や企業等に周知を行っている。

教育の機会を増やすため、他課が実施する健康教育で時間をもらい、妊娠、出産の正しい知識について普及している。

妊娠、出産の正しい知識の普及のため、保健福祉事務所で活用できる効果的な教育媒体を作成し、企業や学校等へ出向き健康教育を実施している。

妊娠、出産の正しい知識について、出向いて健康教育を実施しているが、さらに広く普及するため、特設Webサイト「丘の上のお医者さん」というHPサイトを作成した。これからの妊娠・出産・子育てを経験する可能性のある10代後半から30代前半の若い世代の男女が、「妊娠・出産には適正な時期がある」という正しい知識を理解し、「自分の身体をメンテナンス」を学んだ上で、自らの将来を考え、ライフプランを「考える力」、「選択する力」を育む支援している。

●女性の健康に関わる健康教育等における課題

現在、高校や専門学校、大学、企業等へ出向き健康教育を実施しているが、年毎等定期的な健康教育の実施が難しい。産業保健や学校保健等他機関との調整や連携が必要と考える。様々な機会での教育ができるよう、イベントや健康セミナー、会議等において周知していく。

●取り組み結果の評価

妊娠、出産の正しい知識についての出前講座を実施し普及啓発しているが、一層広く普及していくため、健康増進課において特設 Web サイト「丘の上のお医者さん」という HP サイトを作成し、普及啓発を行っている。

平成 30 年度は、獨協医科大学埼玉医療センターの提供する e-ラーニングサイト「このとりラーニング」とのリンクを追加し、より一層知識の普及啓発を行う等、HP の見せ方を逐次改善している。その結果、アクセス数が大きく増加した。アクセスは 20 ～ 30 代が多く、男女比は 1 : 3 である。

これからの妊娠・出産・子育てを経験する可能性のある 10 代後半から 30 代前半の若い世代の男女が、「妊娠・出産には適正な時期がある」という正しい知識を理解し、「自分の身体をメンテナンス」を学んだ上で、自らの将来を考え、ライフプランを「考える力」、「選択する力」を育む支援をしている。

特設 Web サイト「丘の上のお医者さん」アクセス状況

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
年間	38258	121430	3330166
月間	3188	10119	370018

H30 年度は 12 月現在

妊娠、出産に関する正しい知識の普及

H28 年度	H29 年度	H30 年度
5788 人 / 64 回	7393 人 / 65 回	4486 人 / 37 回

H30 年度は 12 月現在

●神奈川県女性の健康支援に関する PR

性教育から女性の健康支援等の教育については、各所の保健師の一生懸命な取り組みにより、継続して長年実施できている。また、現場の保健師からの発案により、新たに女子力全開ハッピーライフ支援事業を実施し、妊娠、出産の正しい知識の普及のために健康教育媒体として PPT や「ハッピーライフプランでいこう」

「ライフプランシート」のリーフレットを作成したことは、神奈川県の特徴である。



ハッピーライフプランリーフレット、ライフプラン用紙



丘の上のお医者さんHP トップ画面



このとりラーニング (獨協医科大学医師監修)



未病リーフレット

女性の健康支援【富山県】



インタビュー実施部署：富山県厚生部健康課母子・歯科保健係

●女性の健康に対する自治体の計画、方針

子育て支援・少子化対策条例に基づく計画に母子保健計画を位置づけ、思春期から妊娠期までの健康づくりに取り組んでいる。平成27年度から現行計画、平成31年度に新計画を策定予定である。

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容について

富山県内には県の4保健所（支所をいれると全部で8か所）と中核市である富山市に1か所の保健所があり、思春期保健事業は、県内9か所で実施している。保健所で、いのちの教室、ヤングヘルスセミナー（中高生向けの性、妊娠出産についての講座）、健康教室（生活習慣、睡眠、薬物乱用など）を開催している。

思春期ピアカウンセラー養成講座はもともと富山大学が独自に行っており、保健所事業に協力する形をとっていたが、平成27年度から県が事業化した。ピアっ子の活動は、年間2～3校である。

女性健康相談センターはNPOに委託し運営を行っている。「女性の健康とライフバランス講座」は、フェミニストカウンセラー（心理士）等が担当している。講座では、女性の働き方、サポートを身体面だけではなく、心理面、社会面からも捉える内容としている。女性健康相談センターにはほかに、助産師、不妊カウンセラーがおり、電話相談、面接相談（火～土）を実施している。

●特に工夫していること

富山県では、対象年代別にリーフレットを作成して、

健康講座の対象年齢に合った資料を配布している（ライフプランをデザイン、10代、20～30代、40代、全世代対象）。

不妊治療については、管理職への働きかけが大切だと考えて、「課長さんのための不妊治療者への理解講座」を作成し、さらに、不妊と妊活について、職場の理解を進めてもらうため、「妊活中の人も働きやすい職場作り」を作成、配布している。「妊活中の人も働きやすい職場づくり」は、「イクボス企業同盟とやま」※に登録している約200か所の企業と、市町村、保健所に配布した。

※イクボス企業同盟とやま

企業等のトップに、部下の仕事と家庭の両立を応援する「イクボス」となっただけ、イクボスや働き方改革に関する先進的な取り組みを広めるとともに、企業等の枠を超えたネットワーク形成を支援する。

●女性の健康に関わる健康講座の実施、市町村や他機関との連携等

思春期の健康講座について、個々の学校の課題を聞きながら実施している。講座は、中学校が最も多く、開催単位は、クラス単位、学年単位、学校単位等は様々である。学校から保健所に依頼があり、実施している。予算は、保健所の思春期対策保健事業で予算化、実施している。

各保健所で、年間1～2回、養護教諭を対象とした研修会、連絡会を開催している。健康講座の講師は、テーマに合わせて、保健師又は外部講師としている。

女性の健康とライフバランス講座は、企業や団体に出向き、ライフプラン作成、女性の健康について広く話している。この講座は、県内すべてを対象としており、平成28年度は、年間13回で361名を対象に実施した。今後はさらに、職場との連携が必要であると感じている。

●取り組みの結果の評価

思春期ピアカウンセラーが実施したピアエデュケーションの参加者からは、「ライフプランを考えるきっかけとなった」、「相手を大事にしようと思った」、「今はまだ産む時期ではないから避妊をしよう」等の感想が聞かれている。また、ライフバランス講座の参加者からは「ライフプランはあまり意識していない」、「これまで考えてこなかったのできっかけづくりになる」

という感想が聞かれている。

ライフステージで健康づくりを考えると、母子保健、健康増進、がん予防等は、働く世代にそれぞれ関係しているが、今後どのように連携を進めていくかが課題である。例えば、「イクボス企業同盟とやま」の登録事業所に、ライフバランス講座を周知し、出向きたいと考えている。

●富山県の女性の健康支援に関する PR

特定不妊治療費助成について、富山県では、39歳以下であれば助成の通算回数は制限なしとしている。所得制限は設けていない。この助成制度は、全国でトップクラスだが、妊娠・出産に対する正しい知識をもっ

てもらうとともに、安心して妊娠、出産できる体制も大切だと考え、このような取り組みを行っている。

- ①思春期からの保健事業は学校と連携し、長年取り組んできている。
- ②不妊治療費、不育症治療費助成だけでなく、不妊、不育症の相談にも取り組んでいる。
- ③妊産婦のメンタルヘルス対策としては、妊娠期からのメンタルヘルスをテーマとしたリーフレットを作成し、情報発信している。また、産婦健康診査事業は富山県内では平成30年10月から全市町村で行っている。県では、市町村を支援するため、EPDSに関する研修会を開催したり、保健所で協議の場を設けている。



各ライフステージの女性の健康リーフレット



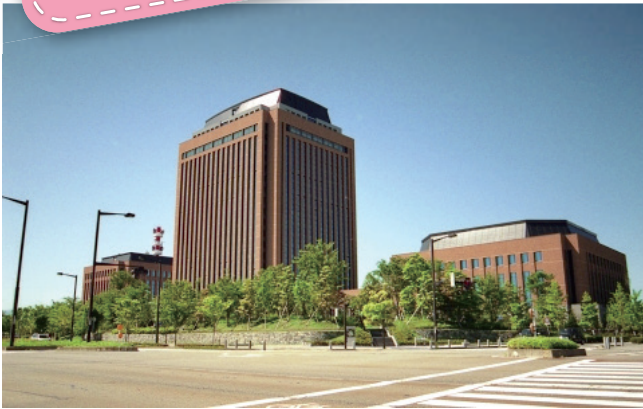
ライフプランパンフレット



不妊治療・妊活への理解を促すための職場向けのリーフレット



ライフバランス講座



インタビュー実施部署：石川県健康福祉部少子化対策監室

●自治体の現状と課題

合計特殊出生率は、H28（1.53）、H29（1.54）と全国平均と比べて高い状況である。第2子以降に対する不妊治療助成を国よりも手厚く行っており、石川県では、第2子以降の夫婦に対しても、出産1回ごとに6回まで助成している。年齢制限、所得制限は国の基準と同様である。また、所得制限を設けたうえで、第2子以降の保育料、放課後児童クラブの利用料を無料化している。

女性の就業率では、石川県は51.8%で第2位となり、全国平均の48.3%を上回っている。（平成27年 総務省「国勢調査」）また、3世代の同居率が高く、出産後に仕事に復帰しやすい環境にある。さらに県内に多くの事業所があり、求人数が多いことも大きな支援材料である。北陸新幹線の開業効果に加え、企業の生産活動が活発で、有効求人倍率は他地域より高く、パートやアルバイトの時給は上昇傾向にある。（北國新聞 2017.6.11）

石川県は、「子育て先進県」といわれている。「知ってた！？いしかわの結婚・子育てアレコレ」のパンフレットを作成し、石川県の結婚や子育て支援の魅力について情報発信している。保育環境は充実しており、待機児童はゼロである（平成30年4月現在）。

●女性の健康に対する自治体の計画、方針

平成8年度から、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援を行っている。

平成15年度から、母親のメンタルヘルス支援で

EPDSを用い、きめ細やかに行っている。これらのメンタルヘルス対策は産科医療機関や助産師会の協力があってできていることである。

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容について

近年、高齢出産の割合が増加してきているが、年齢が上がると妊娠しにくくなることや、流産の可能性が高まるといったリスクなどに関する知識を得る機会は少ない。

そこで、望んだ時期に妊娠・出産・育児が実現できるように、将来家庭を持ち、親になる世代の若者に対し、自分自身のライフプランについて考えるために必要な体の変化等に関する正しい知識の普及を図ることを目的に、「健やかファミリーライフ推進事業」を実施している。

大学生向けの普及啓発のための冊子として、金沢大学附属病院、石川県産婦人科医会の協力のもと、「いま知っておいてほしいこと」を作成した。作成した冊子は、大学1年生に配布してもらうように県内の大学に依頼している。冊子を活用し、大学生向けの出前講座も行っている。

また、就職活動前の学生向けに、ライフイベント（結婚、出産、育児など）を意識した職業選択の大切さや、今後の充実した人生・キャリア形成のために、学生時代から考え準備することの大切さについて啓発するセミナーを開催しており、その中で、保健師が加齢に伴う体の変化や不妊の原因、妊娠、出産を考えたライフプラン等について講義している。

また、働く若者向けにも妊娠・出産に関する啓発リーフレットを作成し、事業所の新人研修や健康診査等の機会を利用し、配布してもらい、普及・啓発を行っているところである。

●特に工夫していること

大学生にとって身近なこととして受け止められるように、講座内で石川県のデータや身近な事例を示すように工夫している。

●課題

これまで大学への啓発が主体であったが、県民全てに啓発しようという考えから企業への啓発も必要と考え、リーフレットを作成、配布した。その取り組みの一歩として、石川県内の中小企業と商工関係3団体に配布し、新人研修等に活用していただいた。配布だけ

では有効とはいえないと認識している。企業向けの出前講座を考えているが具体的な計画はこれからの課題である。

●女性の健康に関わる健康講座の実施、市町村や他機関との連携などについて

産科医療機関、石川県産婦人科医会、石川県助産師会と連携している。

●取り組みの結果の評価

高校での学習指導要領では、ライフプランの中の妊娠、出産事業として位置付けられているが、大学生への講座実施後のアンケートからは、「今まで知らなかった」、「聞いてみて将来について考えてみようと思った」、「相手のことを思いやろうと思った」等といった感想が聞かれている。また、教員からも「講座を受講することで、知るきっかけとなった」「望まない妊娠を防ぐ方法を具体的に知ることができたのではないかなど」という感想をいただいた。

大きな人生の流れのなかでのライフプランを考えることは、女性だけの問題ではなく、パートナーシップを考えるうえで大切なことだと考えている。

●石川県の女性の健康支援に関する PR

母子保健の分野においては、産婦人科医会や助産師会との連携が密で、きめ細やかな事業が行えていると思う。「顔の見える関係性」がキーワードである。母親のメンタルヘルスについての取り組みも大事な対策であると認識し、全国に先駆けて始め、現在も継続して産科医療機関と助産師会と連携し母子への支援を行っている。

<その他>

- ・望まない妊娠携帯カード、スウィングホップは市町村に配布している。
- ・平成 17 年度から妊娠 110 番事業で、望まない妊娠に対する相談支援を実施している。
- ・乳がん自己検診カード（2002 年作成）：当初は県が作成していたが、現在は、市民グループ BCSG 石川が補助金を受けて作成している。若い頃から乳房自己触診の習慣を身につけてほしいという思いで、3 歳児健診の母親をターゲットに配布している。これらは BCSG 石川が作成し、県が配布している。



ライフプランリーフレット（左：企業向け）
パンフレット（右：学生向け）



妊娠 SOS スウィングホップと
携帯カード



知ってた！？
いしかわの結婚・
子育てアレコレ



市民グループ BCSG 石川作成
の乳がん自己検診カード



インタビュー実施部署：静岡県健康福祉部こども家庭課母子保健班

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容

①若い世代に対する健康、妊娠・出産に関する正しい情報提供

若い世代のライフデザインの実現を応援する事業は内閣府による少子化対策交付金により平成26～29年度に実施された。少子化対策は色々な切り口で実施されている。ライフデザインを描く際、結婚、妊娠・出産、子育てと子どもを持つ選択をする人のための、正しい情報提供を行い、また若い世代が描くライフデザインを社会全体で応援していけるような機会を提供している。

近年の社会情勢の変化により晩婚化が進み、高齢出産や不妊治療の件数が増加しており、子どもを産み育てたいと思う時期に自然妊娠できない夫婦が増えている。こうしたことから、年齢が上がると妊孕力が低下するといった妊娠・出産のための知識を習得していただき、若い世代が、ライフデザインを考える機会をもってもらうための大きな政策のひとつとしてスタートした。

平成26年度に「妊娠・出産のための健康づくり啓発媒体」（手引書）とパンフレット「いつか」のために「いまから」できること」を1年かけて作成した。作成のメンバーは産婦人科医会、助産師会、教育委員会にも協力いただき、指導項目やスライドの構成など、産婦人科医師、助産師、保健師、学校教員など、誰しもが標準的な指導ができるように内容を検討した。

平成26年度には、若い世代と会話する機会が多く、また自身も比較的若年層が多い美容師への啓発を実施

するため、美容師学校で講座を行った。

平成27年度は、学校現場での取り組みが開始され高等学校での講座が行われた。

平成28～29年度はライフデザイン応援講座として、中学校、高等学校、専門学校のほか社会人1年目の職員向けにも実施してきた。県の新規採用職員研修にはこども家庭課より人事担当課に必要性を説明し取り組みを促し開始となったが、内容が評価され平成29年度からは正式に研修プログラムに組み込まれている。

今年度からは、「生涯を通じた女性の健康支援事業」のひとつとして、保健所単位で学校や企業の要望に応じた出前講座を実施している。

②思春期の健康支援対策

思春期の健康支援対策として、平成16年度に思春期健康相談室（ピアーズポケット）を開設した。相談室には、助産師の他、ピアカウンセラーが在室している。ピアカウンセラーは思春期性教育だけでなく、いじめ、人権も含めた同世代の相談員として、静岡県教育委員会が養成している。思春期健康相談室を広く活用していただくための周知・啓発として、毎年、名刺サイズの携帯用カードを県内の中学2年生と高校1年生の生徒全員（約7万人）に配布し、若者の利用促進を図っている。平成28年度の相談実績は電話相談4,144件、メール相談83件、面談30件であった。

③思いがけない妊娠のための相談支援

思いがけない妊娠により悩みを抱えている女性が気軽に相談できる窓口（しずおか妊娠SOS）を平成24年度から設置している。相談事業の周知・啓発事業としては、平成28年度に県内公立高校の全生徒（7万人）に、平成29年度は県内の大学・短大に案内リーフレットを配布したほか、平成28年度から毎年、包括連携協定に基づく広報物の掲示・配架計画を活用し、ローソンなどのコンビニエンスストアでのリーフレットの配架を行っている。

●市町村や他機関との連携

教育委員会とは、「妊娠・出産のための健康づくり啓発媒体」（手引書）作成の段階で連携を図り一緒に作り上げてきた。これを基に実施するライフデザイン応援講座の実施については、教育委員会から各中学校・高等学校等に周知していただくことで、多くの学校から実施申し込みがあった。

市町とは、圏域で行われる思春期対策の連携実施のほか、若い世代への啓発においては、市町の成人式等のイベントで若い世代向けのリーフレット「「いつか」のために「いまから」できること」又は「いつかはママ。だから今から知って欲しい。」を活用いただいた。平成29年度は10市町の成人式で配布がされた。

民間団体との連携では、県の思春期健康相談室「ピアーズポケット」及び妊娠SOSサポート事業「しずおか妊娠SOS」の相談業務をNPO法人リプロダクティブヘルス研究会に委託している。同法人は助産師らにより構成されている専門家の団体であり、相談業務を行うと同時に、大学生らによるピアカウンセラーの指導にも御協力をいただいている。

また、地域の医療機関との連携では、「妊娠・出産のための健康づくり啓発媒体」（手引書）作成からライフデザイン応援講座の実施にあたり講師を派遣いただくなど、県の産婦人科医会に協力をいただいた。

いずれの機関とも日頃の連携が、女性の健康づくりに関する事業に活かされている。

●取り組みの結果の評価

平成29年度まで実施したライフデザイン応援事業については、地域での取り組みを誘導するモデル的な事業であり、地域の中学校や高等学校から実施の要請があり、既存の「生涯を通じた女性の健康支援事業」のひとつとして地域で継続されている。

また、講座内容が評価され、各学校が自主予算で講座実施を行う動きもあるなど学校と地域の連携の成果であると感じている。こども家庭課としては引き続き講師の紹介などの協力を行っている。

●最近の取り組み

静岡県では、1500g未満の新生児が年間約220人出生しているが、低出生体重児用の母子手帳を全国で初めて行政と母親ら当事者団体と医療機関が共に作成し、平成30年4月から総合周産期母子医療センターを中心に全県で配布している。一般の方にも御理解をいただくため、また全国の多くの自治体で取り組んでいただけるよう、県のHPでこの手帳の電子ブック版を公開している。



“「いつか」のために「いまから」できること”
手引書、パンフレット、リーフレット



妊娠SOS、思春期健康相談室（ピアーズポケット）携帯カード



小さく生まれた赤ちゃんのための母子健康手帳



インタビュー実施部署：健康増進課

●女性の健康に対する自治体の計画、方針

健やか親子21（第2次）に基づき、「兵庫県母子保健計画（健やか親子21（第2次）」を策定し、特に、ピアカウンセリング、思いがけない妊娠SOS相談等を実施している。思いがけない妊娠SOSは、平成26年度から開始している。

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容について

兵庫県では、15年前に県の施策として、思春期ピアカウンセリング事業を行ってきた。現在は、一般社団法人ひょうご思春期ピアカウンセリング研究会（以下ピア研究会）が運営し、地域と連携しピアカウンセラーの養成も行っている。神戸市の名谷駅前に1か所ピアカウンセリングルームが設置されており、月に1回相談ルームを開設している他、出前ピアカウンセリング講座も実施している。出前講座の依頼等はピア研究会が直接依頼側の学校と調整を行っている。県からピア研究会に、ピアルームの運営と出前講座を委託している。予算は年間40万円程度別途、ピア研究会独自活動として、ピアカウンセラーの養成（年間約50人）や学校等でのピアカウンセリングを実施している。

また、兵庫県では、妊娠期からの虐待予防の一環として予期せぬ妊娠を予防することが大切であると考えており、思春期からライフプラン教育を行い、望む時に妊娠、出産、育児ができるようにしていきたいと考えている。

10代の人工妊娠中絶数は、全国と同様に横ばい傾向である「ライフプランをいつ考えるの考えるの今でしょ（以下今でしょリーフレット）」を作成するきっかけは、特定不妊治療費助成事業申請を受ける際の面接で、「卵子の老化ということを知らなかった、誰も

教えてくれなかった、知っていたら・・・」と訴える女性が多かったからである。思春期から正しい知識を身に付けて望む時に結婚、妊娠、出産をしてほしいと考え、平成25年度（平成26年3月発行）にリーフレットを作成した。作成する時、配布する時それぞれに賛否両論があった。20代への配布については問題ないが、10代への配布は、セックスを助長するのは？という意見もあった。そのため、10代への配布は、配布する学校側（学校長）の判断ということとなった。作成の際は、若者のニーズに合ったものを作成するために、ピアカウンセラーの意見も参考にした。

作成した「今でしょリーフレット」は、市町に配布し、健康教室、成人式（全域ではなく一部）や、養護教諭等を通じて学校で配布している。思いがけない妊娠SOSのリーフレットや名刺サイズのカードも作成し、市町、学校長の判断で配布している。また、カードは、薬局にも置いていただいている。

●特に工夫していること

思春期のライフプラン教育を大切にしている。自分で自分の人生を考えていくことは、女性も男性も大切である。予期せぬ妊娠は、ライフプラン教育がしっかりできれば、防ぐことができると思う。予期せぬ妊娠を予防することは、虐待予防にもつながっている。予期せぬ妊娠は避けたいが、それでも妊娠してしまった場合の相談体制として思いがけない妊娠SOSがある。

●女性の健康に関わる健康講座の実施、市町村や他機関との連携

県健康福祉事務所（保健所）において、地域思春期保健ネットワーク会議を年に1回開催している。参加者は、医療機関、学校、教育委員会、医師会、助産師会、市町村等の関係機関である。会議では、地域の現状や課題を共有し対応策を検討している。また、健康福祉事務所では、ピアカウンセラーによる出前講座等の紹介を行い、ピア研究会につなげている。母子保健は市町村が実施主体の事業であり、県の役割は、市町支援や仕組みづくりである。

●取り組みの結果の評価

ピアカウンセリングは、15年前に全国でも先駆的に取り組みを始め、現在はピア研究会を中心に運営し、ピア研究会を通じて地域の支援につなげている。ピアカウンセリングは定着しつつあると評価できる。思いがけない妊娠SOSは、開設当初は、相談件数が少な

かったが、現在は相談件数が増加傾向にある。電話相談は5年間同じ推移だが、メールでの相談が増加していることから、周知され、定着しつつあるのだと思う。電話、メール相談は、兵庫県助産師会に委託している。

中学生の時に、ピアカウンセリングを受けた学生が、ピアカウンセラーになりたいという希望をもって、ピア研究会の事務局がある看護大学に入学したり、ピアカウンセラー活動がきっかけで保健師、助産師となっている例もあり、人材が育ってきていると感じる。ライフプラン教育についての長期的な評価はまだ行うことはできない。

●兵庫県の女性の健康支援に関する PR

15年前から思春期保健対策としてピアカウンセリングに取り組んできた。健やか親子21の理念に基づき、思春期からのライフプラン教育に力を入れている。思春期の男女が、自己肯定感が持てるよう推進していきたい。望んだ時に妊娠、出産ができるよう、予期せぬ妊娠を防ぎたい。女性への支援ということでは、妊娠中、産後のうつ対策にも力を入れており、早期から対応することで自殺予防につながると思う。その時々ニーズに合わせて、連続して取り組んでいる。

インタビュー実施部署：女性青少年局男女家庭課

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容について

「女性活躍推進センター」は女性活躍推進法の施行にあわせて平成28年6月に開設されたが、兵庫県は、歴史的に女性の就労支援と男女共同参画を一体的に行ってきたおり、県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワーク相談窓口が併設されている。一般的に男女共同参画というと、人権施策として行っているところが多いが、兵庫県では、男女共同参画の視点から女性活躍を推進している。

男女共同参画の実現や就労支援のためのセミナーは多数開催されている。特に震災以降は、女性支援が強化されているという印象がある。セミナーは少人数制であり、対象者の反応を反映することができ、ニーズに沿ったものを行うことができていると思う。出張セミナーは、市町と協力しあって市町の男女共同参画センターのニーズを踏まえて実施し、女性が次に踏み出すきっかけとして実施している。パソコン講座のセミナーでは、アンケートでその後就職したかについて調査を行っている。セミナーは、働きたい女性の背中を

押すとともに、女性のエンパワーメント、自己啓発的な意味合いも含んでいる。

女性の就業率は、平成22年では47県中44位、平成27年では同45位であった。もともと近畿圏は、就業率が低い。性別役割分担意識が強いことや、三世帯同居率や待機児童数など子育て環境や産業構造に地域差があることなどが影響していると考えられる。

●兵庫県の女性の健康支援に関する PR

兵庫県は上記のセミナーなどを多数開催しているが、働いてほしいということで行っているわけではない。働きたいけれど働けない方への支援や、女性活躍のひとつの選択肢として働くということもある。働いたり、地域で活躍したり、子育てなど色々な場面で女性の活躍はできる。そういったことを後押しできればと考えている。



ピアカウンセリングのクリアファイルと
ライフプランリーフレット



パソコン教室（兵庫県男女共同参画センター）



インタビュー実施部署：宮崎県助産師会性教育担当者

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容

「宮崎か母ちゃっ子（かぼちゃっこ）くらぶ」は宮崎県助産師会の子育て・女性健康支援センターの愛称で事業の一つとして性教育がある。現在、担当助産師15～16名で活動している。平成14年度から活動を開始し、今年で16年目となる。

宮崎県助産師会では、性教育を行う際、共通のパワーポイントを用いて実施している。活動を開始した当初は、自作のエプロンシアターを付け身体の仕組みを説明したり、黒板に掲示等をしていたが、新しく性教育を始める助産師の不安を軽減すること、統一した内容で実施するため、学校でもパワーポイントが使用されはじめたこと等からパワーポイントと胎児人形や胎児心音などを用いている。依頼は年間180件、年間延べ300回以上（クラス毎に実施していることが多い）実施している。

パンフレット「見つめて、命のこと、未来のこと」は、TVの制作会社であるAVC放送開発が作成に携わった。パンフレットは、性教育実施後、帰りの会で配布することが多い。配布対象学年は、主に受験が終了した中学3年生と高校生である。中学3年生は、受験が終了し、卒業式までの間が性教育依頼のピークである。中学3年生への配布は、管理職によってはできないこともある。教師からは、写真などが多く、やわらかい印象を受けるので、若い子には受け入れられやすいのではないかという声がある。一方で、パンフレットのみでの配布では内容が理解できない子もいるのではないか、助産師の授業とパンフレット配布で意味があるのではないかという声も聞かれる。最後の方のペー

ジに緊急避妊についての情報にQRコードがついているのは、スマホ世代はアクションが起こしやすいのではないかとの意見があったからである。宮崎県は全国的に見ても人工死産率が高い県であるため、望まない妊娠を防ぐことは課題となっている。

●特に工夫していること

性教育を実施する学校とは事前に必ず打ち合わせを行っている。学年主任、担任、保健体育教諭、養護教諭と助産師で打ち合わせを行う。シングルマザーファザー（母子家庭父子家庭）が多い、不登校者の有無、発達障害の子どもの有無、男女交際、中絶、いじめの実態、学校での問題等といった子どもたちの実際の話聞き授業の内容を考える。ゲストティーチャーなので、お任せしますといわれることが多いが、使用する言葉や内容などのすり合わせも行う。直接打ち合わせができない場合でも、電話で打ち合わせを行ってから実施している。基本の内容プラス性感染症、人間関係、LGBT等必要に応じてスライドを追加している。

中学生への性教育の場合、ワークを取り入れている。ワークは盛り上がることが多い。中学1年生には、メンタルヘルスの話の中で、不安や悩みはどう解決するかについてのワークを行っている。中学2年生には、男女交際において、自分も相手も大切にすることについてのワークを行っている。中学3年生には、男女交際について状況設定を行ったうえでワークを行っている。

●女性の健康に関わる健康講座の実施、市町村や他機関との連携

宮崎市では、パンフレットと名刺サイズの相談ルームの案内「あいので」カードを配布している。相談ルーム「あいので」は、デパート内の宮崎市出張所内にあり、思いがけない妊娠等の相談を宮崎県助産師会が委託を受けて、電話、メール、来所相談を実施している。性教育で「あいので」カードを配布後に相談があると「つながった」と感じる。また、子育て女性健康支援センターでも無料電話相談を実施している。

宮崎大学にはピアカウンセラーのサークルがあり、県の事業としてピアカウンセラーを派遣している。「か母ちゃっ子くらぶ」とピアカウンセラーによる性教育が同一年度に被らないよう対象学年を変える等の調整をしている。

●取り組みの結果の評価

宮崎県の人工死産率は長年ワースト1～3位を推移していたが、平成28年度29年度はワースト7位に減少した。長年の草の根活動が功を奏したといえるかもしれない。

●宮崎県の女性の健康支援に関するPR

思春期の性教育は、宮崎県全域に広く行き届きつつあると思う。この活動に対する反対意見は特にない。学校との事前の打ち合わせを綿密に行い、学校のニーズに合わせて実施している。助産師は、ゲストティーチャーであるため受け入れ易いのではないかと思う。宮崎県助産師会としては、「性教育をさせてください」

というスタンスではなく、この16年間の活動で、養護教諭や母親保護者からじわじわと口コミで広がってきたという感じである。宮崎県内のどの中学を卒業した子どもどこかで1回は「か母ちゃっ子くらぶ」の話聞いたことがあるという子どもたちが増えてきている。「か母ちゃっ子くらぶ」の制服であるオレンジ色のポロシャツを着ていると、子どもたちが話しかけてくれる。先生でもない、親でもない、ナナメの関係、上から押さえつけるのではなく近所のおばさんのような存在になればと思う。講座を行った学校の教師自身が、思春期の生徒の頃に「か母ちゃっ子くらぶ」の性教育講座を受けたことがあるということもあった。



見つめて、命のこと、未来のこと

緊急避妊薬（モーニングアフターピル）
 コンドームの破れ、外れなどのアクシデント、レイプ被害などにより妊娠した可能性があるとき、望まない妊娠を防ぐために行われる緊急避妊法の一つです。

服用の仕方が重要です。
 アムネンピル（21日経口ピル）服用開始する必要があるります。
 ①服用開始時刻が重要です。
 ②服用量（錠剤）が重要です。必ず説明書を読んでください。

緊急避妊薬を服用したとしても、
 妊娠を完全に防げるわけではありません。
 一人で悩まず家族や友達など信頼できる人に相談し、落ち着いて行動しましょう。
 なるべく速やかに、産婦人科を受診することが大切です。

一般社団法人日本産科助産師会ネットワーク
緊急避妊ホットライン <http://www.jpfa-chaic.org/>
 TEL 03-3235-2638

緊急避妊ホットラインQRコード

思いがけない妊娠相談ルーム携帯カード

ひとりでも悩まないで
 ご相談ください

0985-28-2668

思いがけない妊娠などで悩んでいる方へリーフレット

宮崎県 男女共同参画センター



(指定管理者)

特定非営利活動法人 みやざき男女共同参画推進機構

<http://www.mdanjo.or.jp/>

本調査は、都道府県保健医療部健康推進課および男女共同参画センターを対象とし実施した。男女共同参画センターにおいては、DV 支援に特化しているという回答が多い中、宮崎県男女共同参画センターは、DV 支援のみならず、中高生向けのキャリア教育等を多く実施していた。女性の健康には、身体的側面のみならず、心理社会的側面も含まれる。女性が心身ともに健康であるために、男女共同参画の視点も重要であると考え、男女共同参画センター職員に実際の取り組みについてインタビューを実施した。

●女性の健康に関する具体的な取り組みの内容とその評価

①学校への講師派遣事業（男女共同参画お届け事業・メンター派遣事業）

内閣府の調査において、日本人は諸外国の人々と比

較し、自己肯定感が低いことが明らかにされている。また、日本においては、未だ男性は仕事、女性は家庭を守るといったようなジェンダー観が深く根づいており、女性がキャリアを描くことへの障害となっている。これらの現状から、男女共同参画の視点からのキャリア教育の必要性を感じ、取組を始めたところ、学校側のニーズとマッチしたようで要望も増えている。キャリア教育の他に、ここ数年、LGBT についての要望が増えている。すべてのテーマに男女共同参画の視点を入れて伝えることで、自分の心と身体を大切に、自分らしく生きること、多様性を尊重することを伝えている。

講座を実施するにあたっては、事前に必ず学校側と打ち合わせを行い、その学校の背景、学校の希望を確認し、内容、講師を決定している。生徒からの感想文から、満足度はかなり高いようである。平成 30 年度は 20 枠限定で校長会、教育委員会等を通じて募集を行ったが、希望数が多く、60 件を超える問合せがあり、29 校で実施している。学校の教師が、前任校でこの事業を利用し、異動先の学校で再度利用する等により、年々希望する学校数が増加し、男女共同参画センターのメインのテーマであるジェンダー平等教育をテーマとした依頼につながっている。

②ひむかWOMAN

宮崎県内の多様な分野で様々な経験を持つ女性を、身近なキャリアモデルとして紹介している。働き方や生き方のヒントや勇気をもらったり、キャリアにおける悩み・課題を解決するきっかけづくりや、自分らしい生き方を実現するための参考になると考え、サイトを開設した。「ひむかWOMAN」に掲載されている女性のうち、「面談可」のマークがある方は、直接会って経験談やアドバイスを聞くことができる。仕事と生活のバランス、キャリアアップや仕事の進め方等、悩

平成 28 年度 学校への男女共同参画お届け事業の例

テーマ	対象者	参加人数
高校生のキャリア応援セミナー 自分の夢を叶える大作戦	高校 1 年生	40 名
自分らしく生きてってどんなこと	中学生	850 名
キャリア教育と男女共同参画～男らしさ・女らしさって何？～	大学生	40 名
中学生のキャリアプランニングについて	中学 1 年生	66 名
高校生のキャリア応援セミナー 自分の未来は自分でつくる！	高校生	39 名
デート DV について	高校生	547 名
LGBT を含む人権に配慮した男女平等教育	小学校教員	34 名
ジェンダー平等教育について	保育士	89 名
性に関する講話	中学生	103 名

み・課題を解決する方法の一つとして利用することができる。

ひむかWOMANサイト

<https://www.himuka-woman.jp/>

③男女共同参画に関する講座

男女共同参画はすべての分野に横串を指す取組であることから、県民と男女共同参画の結び目をつくるべく様々なテーマ・対象で講座を開催している（平成28年度34回）。男女共同参画との結び目をもった県民への確かな男女共同参画の学びの場として、「男女共同参画基礎講座」の開催、さらに県の実施する「男女共同参画地域推進員養成講座」への流れをつくっている。学習した県民が、地域での日々の活動に男女共同参画の視点をもって取り組んでもらい、課題にぶつかった時にまた学ぶといった「学習と実践の循環の拠点」としての役割を果たすことで、県内全域での男女共同参画社会づくりに貢献できるよう取り組んでいる。

④女性のためのエンパワメント講座

女性であるがゆえの生きづらさから起こる課題の共有と解決を目的に、知識とスキルを習得する講座を実施した。平成28年度のテーマは、デートDV対応スキルを学ぶ基礎研修、リベンジポルノの予防であった。

⑤男女共同参画週間講座

広く男女共同参画社会づくりの必要性を周知することを目的に、6月の「男女共同参画週間」にあわせて、県民ニーズが高いと思われるテーマの講演とパネルディスカッション、ワークショップを行っている。平成28年度は、少子化をテーマに「産ませない社会」と題し、労働経済ジャーナリストの講演と参加型の振り返りを行った。

⑥広報誌「ブリリアント」の発行

県民への男女共同参画に関する情報提供および啓発のため広報誌を発行、ホームページでも閲覧できるようにしている。新たな対象とのつながりをつくるため、平成27年度から29年度は、毎年4月に特別号を作成し、県内市町村全班回覧を行った。

●企業との連携

企業向け出前セミナーでは、性別に関わりなく多様な人材を活用する仕組みづくりについて考え、行動する機会を提供するための講座を実施した。働き方、職

場の風土づくりなどの意識改革のきっかけとなるよう心がけている。「ダイバーシティマネジメント」や、「職場におけるハラスメント研修」を実施している。県の「みやざき女性の活躍推進会議」には、県内の300社を超える事業所が会員登録をしているが、研修会等の機会を利用して、企業向け出前セミナーのチラシを配布する等の連携を行っている。企業においても、男女共同参画の視点は必須であり、今後さらに連携を図っていきたいと考えている。

●宮崎県男女共同参画センターの女性の健康支援に関するPR

男女共同参画社会づくりの実現に向け、学習・ネットワーク構築を進めてきたことで、男女共同参画への理解は確実に進んできていると感じている。

男女共同参画は人権の取組である。女性は、妊娠・出産の可能性もあるなど、生涯を通じて男性とは異なる健康上の問題に直面することに十分な配慮が必要であることから、リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する情報提供を機会をとらえながら行うことで、一人ひとりが主体的に行動し、健康を享受できるよう、取り組んでいきたい。



学校への男女共同参画お届け事業、
企業向け出前セミナーのチラシ



女性の健康講座、ひむかWOMANのチラシ



広報誌「ブリリアント」

資料

<その他自治体作成のパンフレット>



岐阜県



大阪府



熊本県



京都府



福島県



平成 29 (2017) 年度～平成 30 (2018) 年度 厚生労働科学研究費補助金
女性の健康の包括的支援政策研究事業(女性の健康の社会経済学的影響に関する研究)
代表研究者
飯島 佐知子 順天堂大学大学院医療看護学研究科

分担研究者

西岡 笑子 防衛医科大学校医学教育部看護学科
大西 麻未 順天堂大学大学院医療看護学研究科
坂本 めぐみ 防衛医科大学校医学教育部看護学科
三上 由美子 防衛医科大学校医学教育部看護学科
遠藤 源樹 順天堂大学大学院医学研究科
横山 和仁 順天堂大学大学院医学研究科
齊藤 光江 順天堂大学大学院医学研究科
古谷 健一 防衛医科大学校医学教育部医学科
福田 敬 国立保健科学院医療・福祉サービス研究部
五十嵐 中 東京大学大学院薬学系研究科

連絡先

防衛医科大学校
医学教育部 看護学科 母性看護学講座
西岡 笑子
〒 359-8513 埼玉県所沢市並木 3-2
TEL: 04-2995-1211 (内線:6567)
E-mail:nishiemi@ndmc.ac.jp